

広域的連携の 成果は・・・

平成14年度までに実施した11分野30項目の成果を図表10に要約しました。

これらの活動を通じて、3市1町の 住民の利便性の向上 サービスの高度化、多様化 広域的観点のまちづくりの推進 住民交流の促進 住民の一体感の醸成 行政コストの削減 行政事務の効率化 職員の育成などに結びついたと考えられます。

図表10 3か年ワーキングで実施してきた事業の成果

| 方法 | 分野 | 成 果 |
|----------------|---------------------------------|--|
| 公共サービスの相互連携 | 病院 | ・3市立病院間で高度特殊診療を共有財産化 |
| | 消防 | ・災害時の相互応援協定及び相互応援覚書を締結し、協力体制を整備 ・3市1町合同で林野火災訓練を実施 |
| | 水道 | ・緊急時における水道業務の相互応援に関する協定書を締結 |
| | 水道 | ・相互応援給水を可能にするため、7か所に相互融通管を整備 ・水道通間の統一ポスターを作成し、共同して啓発とPRを実施 ・定期的に水質分析技術の研究会を開催(4回) |
| | 福祉 | ・各市町においてシルバーカレッジを計4回共同実施し、延べ370人の高齢者が交流 |
| | 福祉 | ・ファミリーサポートセンター事業の広域相互利用を円滑化するため、合同研修会を2回開催 リーフレットを6,000部作成 |
| | 文化 | ・児童・生徒を対象に3市1町で文化施設6施設を無料化 (クローバーカード配付数70,352枚) |
| | 文化 | ・3市1町で文化施設41施設の市町内外の料金格差を撤廃 |
| 広報 | ・伊丹と宝塚のコミュニティFM2社間での連携に向けた環境を整備 | |
| 市町境をまたぐ事業の共同推進 | 水道 | ・広域水道について、①水源等の相互融通の方策 ②建設投資合理化の可能性 ③組織体制合理化の方策 ④経営面の動向把握 ⑤広域化の効果など調査研究 |
| | 交通 | ・バス路線網の効果的な整備・拡大に向けて、公共交通機関によるアクセスマップを試行的に作成 |
| | 環境 | ・廃棄物の不法投棄対策として、 ①所轄郵便局と不法投棄に係る情報提供の協定を締結 ②3市1町不法投棄対策連絡会議を設置し、平成15年度から年2回の一斉啓発、共同パトロールを実施 |
| | 防災 | ・雨量情報に関して、3市1町のホームページにリンクをはり、防災情報を共有化することを決定 |
| 市町ごとの事業の共同推進 | 病院 | ・診療材料14品目を一括購入したほか、使用頻度の限られるエイズ治療薬を共同購入することで、3市立病院ともコストを節減 |
| | 福祉 | ・精神障害者在宅福祉サービス事業の平成14年度開始に向け、平成13年度に精神障害者ホームヘルプ講習会を開催(ヘルパー45人参加) |
| | 情報 | ・児童扶養手当システムについて、3市で事務を共通化した上で、システムを共同開発し、各市に導入 |
| | 広報 | ・各市町の広報紙の毎月1日号に「阪神北部イベント情報」欄を設置し、情報を紹介 |
| | 防災 | ・防災訓練として、平成13年度に情報伝達訓練、平成14年度に園上シミュレーション訓練(200人参加)を共同実施 |
| 住民活動の広域化の促進 | 文化 | ・3市1町共同の文化事業として、平成13年度にロックフェスティバル(400人)、中高生プラスフェスティバル(1,300人)、合同作品展(915人)、吹奏楽団合同演奏会(363人)、平成14年度に着物カーニバル(300人)、合同作品展(1,036人)、吹奏楽フェスティバル(524人)を実施 |
| | 文化 | ・スポーツ面での交流事業として、ウォーキングホリデー(参加者483人)を実施 |
| | 環境 | ・2市にまたがる天神川、天王寺川、最明寺川の除草及び清掃を、年2回ほぼ同時期に実施 |
| 人材育成の共同推進 | 消防 | ・各市町2人ずつ6ヵ月間相互に職員を派遣し、職員交流を促進(平成13～16年度) |
| | 福祉 | ・福祉部門の人材を育成するため、各市町で居宅介護支援に関する専門職の合同研修を、平成13年度は3回実施(延べ335人参加) |
| | 福祉 | ・各市町の介護職員について、平成13年度は11か所のデイサービスセンターで12人が交流。平成14年度も12か所で13人が交流 |
| | 組織 | ・広域的な幅広い視野を持った職員の育成を図るため、研修を主目的とした人事交流を実施(平成14～16年度) |
| 広域的な広域連携 | 福祉 | ・保育所情報冊子を各市町の窓口へ備え、地域住民に対して情報を提供 |
| | 福祉 | ・児童虐待防止のネットワーク化について、平成13年度は2市のシンポジウムを広域に呼びかけ、平成14年度は講演会を共同開催(170人参加) |
| | 文化 | ・各市町が既に作成している散策マップを資料コーナー等12か所で閲覧 |
| | 環境 | ・事務所や家庭で取り組める環境にやさしい行動など地球環境保全の意識啓発情報を共同制作(15年度中にホームページで公開) |
| | 広報 | ・各市町の広報紙等で研究会の統一的な広報を実施。平成14年度には特集号を3回発行 |